



平成 28 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 鴻 池 運 輸 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 鴻 池 忠 彦
(コード番号：9025 東証第一部)
問 合 せ 先 広 報 ・ I R 室 長 藤 原 治
TEL. 03-6834-1690

インドにおける合弁会社（子会社）設立に関するお知らせ

当社は平成 28 年 8 月 10 日開催の取締役会において、インドに合弁会社を設立することを決議致しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 新会社設立の目的

1) 背景及び目的

当社は、成長戦略の 1 つであるグローバル展開の一環として、中国・インドを含むアジア諸国・北中米を中心とした事業基盤の強化を図っており、「フォワーディング」、「食品定温物流」、「プラント・エンジニアリング」、「アパレル物流」、「化学品定温保管」など、その国の状況に応じた高品質・高付加価値の幅広いサービスの提供に取り組んでおります。

中でも急速な経済発展のもと、国家プロジェクトとして貨物専用鉄道の敷設が進められているインドにおいては、将来的に鉄道へのモーダルシフトが進行し、鉄道コンテナ輸送量が増加するものと見込んでおります。この潜在的なニーズを捉え、当社が日本国内で培った高品質な物流サービスを展開すべく、この度 Associated Container Terminals Limited（以下「ACTL 社」という）と共同で、鉄道コンテナ輸送事業を運営する合弁会社を設立することと致しました。

2) 期待される効果

ACTL 社は、1997 年より北インド初の民間 ICD（※1）を運営しており、デリー首都圏近郊の事業実績では高い評価を得ております。ACTL 社と共同で合弁会社を設立することにより、西インド主要 3 港（ナバシェバ港・ピパバブ港・ムンドラ港）とデリー首都圏近郊にある ICD を結ぶ鉄道コンテナ輸送サービスの提供が可能となります。

今後は、インド国内のコンテナ輸送だけではなく、当社が中国・アジア諸国・北中米で展開しているロジスティクス事業とフォワーディング事業を融合させることで、インドにおける国際複合一貫物流サービスを展開するとともに、定温コンテナによる定温貨物輸送や、タンクコンテナによる液体貨物輸送など、当社グループの総合力を生かしたサービスの提供についても取り組んでまいります。

※1 ICD（インランド・コンテナ・デポ）

輸出入業者が海上コンテナ貨物を内陸で受け渡すことができる保税場所

2. 新設合弁会社の概要

(1) 名 称	Joshi Konoike Transport & Infrastructure Pvt. Ltd.
(2) 所 在 地	M-26, Main Market, Greater Kailash - II, New Delhi - 110048, India
(3) 代表者の役職・氏名	Hitendra Joshi (Managing Director)
(4) 事 業 内 容	鉄道コンテナ輸送事業
(5) 資 本 金	230,000 千 INR (約 3 億 58 百万円※)
(6) 設 立 時 期	2016 年 10 月 (予定)
(7) 決 算 期	3 月 31 日
(8) 出 資 比 率	当社 51% Associated Container Terminals Limited 49%

※ 使用為替レート 1 INR=1.56 円 (平成 28 年 7 月 29 日現在)

3. 合弁相手先の概要

(1) 名 称	Associated Container Terminals Limited	
(2) 所 在 地	M-26, Main Market, Greater Kailash - II, New Delhi - 110048, India 《ICD (インランド・コンテナ・デポ)》 ICD, Sector - 59, Faridabad, Haryana -121004, India	
(3) 代 表 者	Rajesh Rajan Joshi	
(4) 事 業 内 容	ICD(インランド・コンテナ・デポ)運営	
(5) 資 本 金	120,316 千 INR	
(6) 設 立 年 月 日	1992 年 10 月 22 日	
(7) 純 資 産 (2014 年 3 月期※)	635,311 千 INR	
(8) 総 資 産 (2014 年 3 月期※)	667,700 千 INR	
(9) 大株主及び出資比率	Rajesh Rajan Joshi : 78.97% R. R. JOSHI (SHIPPING & FORWARDING) PVT. LTD. : 19.86%	
(10) 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。

※2015 年 3 月期の財務諸表については、現在監査中のため、2014 年 3 月期の当該数値を記載しております。

4. 今後の日程

決 議 日	2016年8月10日
契約締結日	2016年8月10日
会社設立日	2016年10月(予定)
事業開始日	2017年3月(予定)

5. 今後の見通し

当該合弁会社設立による当期の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
今後、お知らせすべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせ致します。

以 上